



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
コード番号 6674 URL <http://www.gs-vuasa.com/jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 依田 誠
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート室長 (氏名) 中川 敏幸
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日

TEL 075-312-1211

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	347,995	26.8	18,197	86.2	20,333	65.9	9,982	73.1
25年3月期	274,509	△3.8	9,775	△39.0	12,258	△31.9	5,767	△50.8

(注) 包括利益 26年3月期 14,376百万円 (70.2%) 25年3月期 8,447百万円 (3.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	24.18	24.16	7.5	6.4	5.2
25年3月期	13.97	—	4.8	4.3	3.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1,956百万円 25年3月期 2,843百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	340,462	154,702	41.0	337.82
25年3月期	290,368	141,189	43.2	303.65

(参考) 自己資本 26年3月期 139,454百万円 25年3月期 125,352百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	19,704	△9,786	589	23,392
25年3月期	19,069	△29,249	3,839	11,210

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	2,476	42.9	2.1
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	3,302	33.1	2.5
27年3月期(予想)	—	3.00	—	7.00	10.00		31.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	180,000	21.7	7,000	87.2	7,500	47.7	4,000	31.4	9.69
通期	380,000	9.2	25,000	37.4	26,000	27.9	13,000	30.2	31.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	413,574,714 株	25年3月期	413,574,714 株
② 期末自己株式数	26年3月期	773,397 株	25年3月期	753,540 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	412,812,857 株	25年3月期	412,826,181 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,936	23.7	5,037	29.6	6,223	33.5	5,527	32.5
25年3月期	4,800	0.3	3,887	2.5	4,663	10.8	4,171	11.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	13.39	13.38
25年3月期	10.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	161,809	121,269	74.9	293.77
25年3月期	151,657	118,255	78.0	286.46

(参考) 自己資本 26年3月期 121,269百万円 25年3月期 118,255百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 生産、受注及び販売の状況	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
7. その他	29
(1) 役員の異動	29
【参考】	30

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定であります。

・平成26年5月20日（火）…………… 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績全般の動向

当連結会計年度におけるわが国経済は、財政及び金融政策による円安・株高基調が継続する中、企業収益の改善や、消費税率引き上げを控えた駆け込み需要の影響などによって個人消費が増加するなど、景気は緩やかな回復傾向にありました。

世界経済に目を転じますと、米国経済では政府機関の一時的な閉鎖などがあったものの、輸出の拡大や、堅調な個人消費に支えられ回復基調が続きました。欧州経済においても、南欧諸国での内需低迷、失業率の高止まりなどの懸念材料はあるものの、ドイツなど一部に回復の兆しが見られました。また、中国でも輸出や底堅い内需に支えられ前年並みの成長率で推移するなど、全体的には緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、国内では車載用リチウムイオン電池や、電源装置の販売が増加したことに加え、第2四半期よりタイの持分法適用関連会社を連結子会社化したことや、為替の影響などにより、3,479億95百万円と前連結会計年度に比べて734億85百万円増加（26.8%）しました。

当連結会計年度の利益は、車載用リチウムイオン電池や、電源装置の販売が好調であったことや、海外及びその他のセグメントでの利益改善もあり、営業利益は181億97百万円と前連結会計年度に比べて84億22百万円増加

（86.2%）しました。経常利益は、持分法投資利益や為替差益の計上により、203億33百万円と前連結会計年度に比べて80億74百万円増加（65.9%）しました。当期純利益は、当社子会社製車載用リチウムイオン電池の不具合に関するリコール関連損失を計上する一方で、投資有価証券の売却益を計上し、さらに税金費用及び少数株主損益を計上した結果、99億82百万円と前連結会計年度に比べて42億14百万円増加（73.1%）しました。

②報告セグメント別の動向

（国内自動車電池）

売上高は、自動車関連部品の販売は減少しましたが、アイドリングストップ車用を中心に新車用鉛電池が売上を伸ばしたことにより、584億14百万円と前連結会計年度に比べて14億20百万円増加（2.5%）しました。一方で、セグメント損益は、主原料である鉛相場の上昇があり、33億10百万円と前連結会計年度に比べて6億21百万円減少（△15.8%）しました。

（国内産業電池及び電源装置）

売上高は、太陽光発電設備用電源装置やフォークリフト用鉛電池の需要が好調に推移していることにより、818億38百万円と前連結会計年度に比べて69億91百万円増加（9.3%）しました。セグメント損益は、主原料である鉛相場の上昇はあったものの、販売増加に伴う利益の増加により、121億99百万円と前連結会計年度に比べて13億85百万円増加（12.8%）しました。

（海外）

売上高は、主にタイの持分法適用関連会社を連結子会社化したことや、為替の影響などにより、1,657億55百万円と前連結会計年度に比べて444億73百万円増加（36.7%）しました。セグメント損益は、主原料である鉛相場の上昇はあったものの、販売増加に伴う利益増加や、為替の影響などにより、89億96百万円と前連結会計年度に比べて26億15百万円増加（41.0%）しました。

（リチウムイオン電池）

売上高は、プラグインハイブリッド車用およびハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が増加したことにより、329億29百万円と前連結会計年度に比べて221億4百万円増加（204.2%）しました。セグメント損益は、72億43百万円の損失ではありますが、販売増加に伴う利益の改善により、前連結会計年度に比べて40億5百万円改善しました。

（その他）

売上高は、90億57百万円と前連結会計年度に比べて15億4百万円減少（△14.2%）しました。全社費用等調整後のセグメント損益は、特殊電池や膜、照明事業の利益改善があり、9億36百万円と前連結会計年度に比べて10億37百万円改善しました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響はあるものの、夏場以降の持ち直しが期待され、基調的には緩やかな回復傾向が見込まれます。一方、海外の主要地域の経済動向においても、米国経済は財政問題への懸念や量的緩和縮小の影響などはあるものの、個人消費の回復傾向の持続など経済成長の加速が見込まれています。欧州でも、低成長ではあるものの、景気は持ち直しの傾向で推移すると見込まれます。また、中国においても、成長率の減速が懸念されるものの、引き続き7%を超える成長率が見込まれるため、世界経済は堅調に推移すると思われまます。

このような経済状況において、当社グループとしては、平成26年度は第三次中期経営計画の2年目に当たり、これまで培った事業基盤をもとに、更なる成長を目指してまいります。既存事業の自動車電池、産業電池電源、海外の各事業においては、その事業領域の更なる拡大と収益力の強化を図るとともに、リチウムイオン電池事業の事業基盤の安定化に取り組んでまいります。

それらを踏まえ、平成26年度の連結業績見通しは、売上高3,800億円、営業利益250億円、経常利益260億円、当期純利益130億円と致します。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①当期における資産、負債、純資産の状況

総資産は、車載用リチウムイオン電池の売上及び生産増加に伴う売上債権及び棚卸資産の増加に加え、Siam GS Battery Co., Ltd. 及びSiam GS Sales Co., Ltd. を連結子会社化したことにより、3,404億62百万円と前連結会計年度末に比べて500億93百万円増加しました。

負債は、長期性の資金を転換社債型新株予約権付社債の発行により250億円調達し、その一部を有利子負債の返済に充当しましたが、車載用リチウムイオン電池の生産増加に伴う仕入債務の増加により、1,857億60百万円と前連結会計年度末に比べて365億81百万円増加しました。

純資産は、配当金の支払があったものの、当期純利益や、為替換算調整勘定が増加したことにより、1,547億2百万円と前連結会計年度末に比べて135億12百万円増加しました。

②当期におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は233億92百万円と前連結会計年度末に比べて121億81百万円増加(108.7%)しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、法人税等の支払額がありましたが、税金等調整前当期純利益と減価償却費により、197億4百万円のプラス(前年同期は190億69百万円のプラス)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却、Siam GS Battery Co., Ltd. 及びSiam GS sales Co., Ltd. を連結子会社化し現金及び預金を取り込んだことによる収入がありましたが、有形固定資産を取得したこともあり、97億86百万円のマイナス(前年同期は292億49百万円のマイナス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入を、主として借入金の返済に充当したことにより、5億89百万円のプラス(前年同期は38億39百万円のプラス)となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループの当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	41.3	43.2	41.0
時価ベースの自己資本比率(%)	67.3	54.2	66.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.0	4.0	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.35	12.65	16.54

(算式)

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。ただし、平成26年3月期より、無利子の転換社債型新株予約権付社債も含めて計算しております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの期間は、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

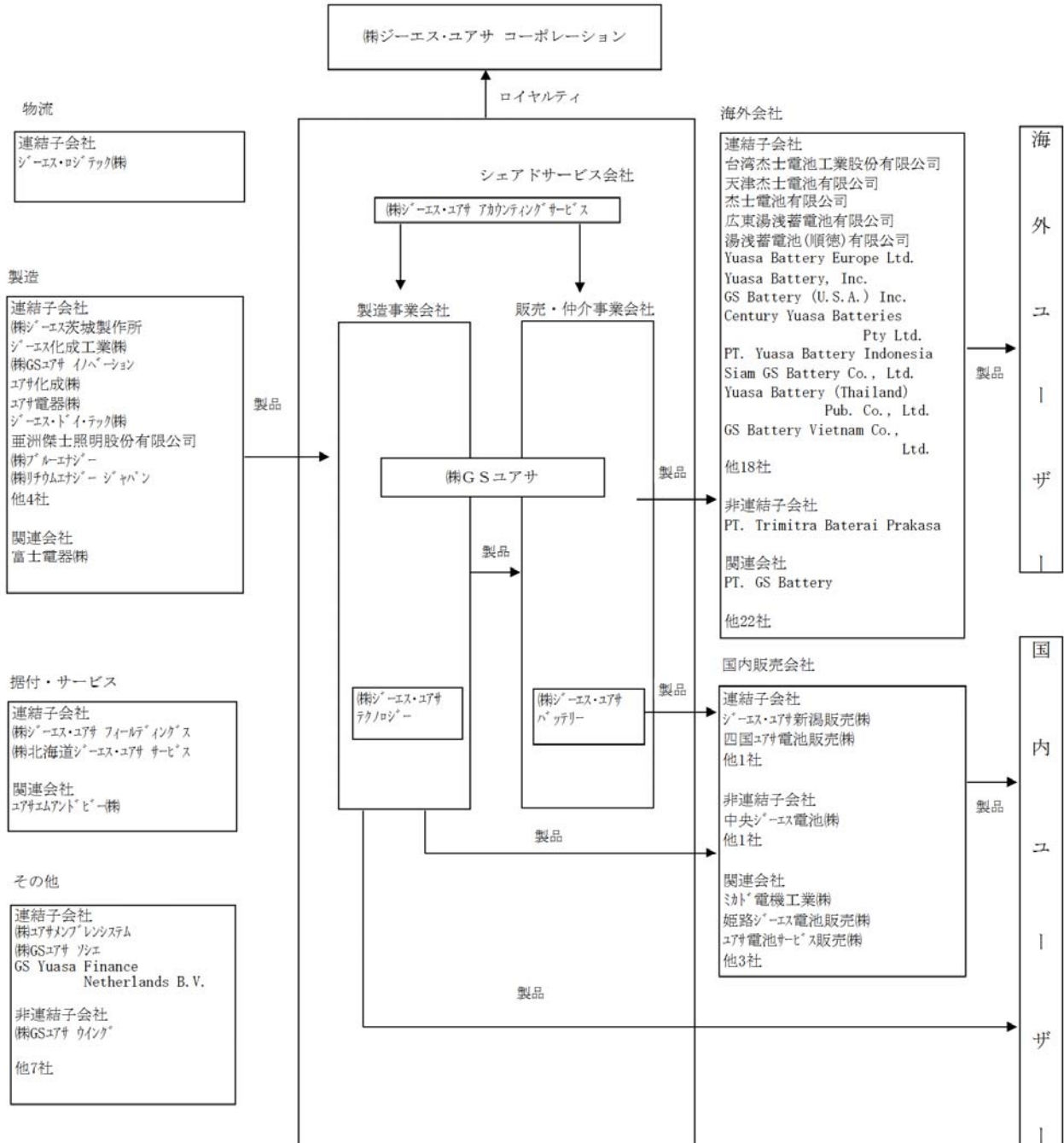
当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつに考えておりますが、それと同時に配当は原則として、連結の業績動向を踏まえ、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。一方、内部留保は今後の業績拡大のための投資や競争力の維持、強化を図るべく活用したいと考えております。これらにより、将来にわたる成長を続け、長期安定的な株主の利益を確保することを基本方針としております。

当期の期末配当金については、当期連結業績が前期の利益水準を上回り、かつ期初の目標通りであったことを踏まえ、前期より2円増額し、1株当たり8円とさせていただく予定であります。この結果、連結での配当性向は33.1%となります。

なお、次期の配当金は、予想利益の達成を前提として、1株当たり中間配当金3円、期末配当金7円、年間配当金10円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社である当社を中心に、事業会社3社とシェアドサービス会社1社を含めた66社の子会社、及び33社の関連会社により構成されており、主な事業として、電池及び電源、照明、その他の電気機器の製造販売を営んでおります。グループ各社の業態、取引関係等を示す系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、既存事業の技術力・コスト対応力を活かした収益力の向上および海外成長市場を基軸としたグローバル展開を図り、既存事業の収益で新規事業（リチウムイオン電池・新エネルギー分野）の事業基盤の安定化に取り組んでまいります。経営目標を実現し継続的成長を可能とするため、当社グループは「革新と成長」を基本理念として、グループの新たな成長に向かってまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成25年7月30日に、第三次中期経営計画として当社グループが目指した損益目標と経営指標（いずれも連結数値）は次のとおりでした。売上高は若干下回りましたが、営業利益は金額・利益率とも目標を上回りました。

（第三次中期経営計画 平成26年3月期目標値）

売上高	3,500億円	営業利益	160億円	利益率	4.6%
-----	---------	------	-------	-----	------

（上記目標に対する実績）

売上高	3,479億円	営業利益	181億円	利益率	5.2%
-----	---------	------	-------	-----	------

平成26年度の連結業績の見通しは、国内・海外とも緩やかな景気回復基調にある一方、国内における消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を一定程度考慮し、下記のとおり売上高・営業利益とも第三次中期計画をわずかながら下回る目標を設定いたします。

（平成27年3月期目標値）

売上高	3,800億円	営業利益	250億円	利益率	6.6%
-----	---------	------	-------	-----	------

（第三次中期経営計画 平成27年3月期目標値）

売上高	4,000億円	営業利益	280億円	利益率	7.0%
-----	---------	------	-------	-----	------

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、企業理念及び経営ビジョンを次のとおり定めております。

[企業理念]

『革新と成長』－GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

[経営ビジョン]

GS YUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。

第三次中期経営計画では、当社グループが長年培ってきた電池・電源技術によって、低環境負荷社会、低炭素化社会、防災・減災社会の実現に貢献するため、企業理念に掲げる「革新と成長」の具現化を志し、総力を挙げて次の経営方針を重点的に取り組んでまいります。

[経営方針]

世界のお客様へ快適・安心を提供するエネルギー・デバイス・カンパニーを目指して、事業領域の拡大と継続的成長を図り“新生GSユアサ”へ飛躍します。

①新規事業（リチウムイオン電池・新エネルギー分野）の事業基盤強化

②グローバル市場でのポジション・アップ

③既存事業の更なる収益力の強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経済環境は、国内では財政及び金融政策による景気回復効果が一定あるものの、4月以降において消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が懸念されます。一方、2020年の東京オリンピック開催に向けた積極的投資が早々に始まることが期待されます。世界に目を転じますと、先進国では低インフレが続いており、また、米国の量的緩和縮小が新興国経済を動揺させるリスクを抱えており、世界経済は金融危機からの立ち直り過程にあるとはいえ、まだまだ成長は緩慢にとどまっている状況と言えます。

さて、当社は、2004年4月に経営統合してから、2014年3月に10年の節目を迎え、4月から11年目のスタートを切りました。

当年度は、第三次中期経営計画の2年目となり、ものづくりの企業として、「品質」が、お客様と当社との信頼関係をつなぐ最も重要な要素であることを再認識し、第三次中期計画の最終年度となる2015年度に掲げる目標必達につながる重要な年度と位置づけて事業を推進してまいります。

事業セグメント別では、国内自動車電池事業においては、エコカー向け電池の需要が拡大していくなか、競争も激化しておりますが、当社の技術優位のポジションを更に強化し、シェアの拡大を目指します。

産業電池電源事業においては、環境社会への変革が求められるなか、新エネルギー分野の成長に取り組み、更なる収益力の強化を目指します。

海外事業においては、事業領域と事業規模の拡大を推進します。中国事業の戦略強化を図り、またアセアン市場における当社の強みを活かした事業展開を進めてまいります。

リチウムイオン電池事業においては、事業の健全化と早期黒字化に向け、事業部間の連携を強化し、ビジネスチャンスを実に獲得してまいります。

また、研究開発・技術部門においては、次世代技術への取組と独自技術の開発に注力し、事業部門と協力して技術力で勝てる会社の基盤を強化してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成25年3月31日	当連結会計年度 平成26年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,223	17,760
受取手形及び売掛金	62,239	76,475
有価証券	—	5,644
商品及び製品	24,666	30,592
仕掛品	10,110	13,702
原材料及び貯蔵品	8,172	12,114
繰延税金資産	2,962	3,474
その他	9,651	8,751
貸倒引当金	△324	△303
流動資産合計	128,703	168,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,357	54,799
機械装置及び運搬具（純額）	29,682	42,925
土地	20,762	21,892
リース資産（純額）	3,121	2,368
建設仮勘定	11,671	2,622
その他（純額）	2,440	4,568
有形固定資産合計	115,037	129,177
無形固定資産		
リース資産	636	455
その他	1,711	1,935
無形固定資産合計	2,347	2,390
投資その他の資産		
投資有価証券	37,271	35,497
出資金	837	901
長期貸付金	53	57
前払年金費用	3,121	—
退職給付に係る資産	—	616
繰延税金資産	1,257	1,479
その他	2,294	2,603
貸倒引当金	△571	△564
投資その他の資産合計	44,265	40,591
固定資産合計	161,650	172,159
繰延資産		
社債発行費	—	90
その他	14	—
繰延資産合計	14	90
資産合計	290,368	340,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成25年3月31日	当連結会計年度 平成26年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,104	42,740
短期借入金	37,684	21,662
コマーシャル・ペーパー	4,000	—
未払金	13,795	18,202
未払法人税等	2,495	5,925
設備関係支払手形	1,368	4,306
役員賞与引当金	27	84
その他	12,027	14,215
流動負債合計	98,504	107,135
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	25,000
長期借入金	29,990	33,471
リース債務	2,987	2,027
繰延税金負債	4,048	5,253
再評価に係る繰延税金負債	1,218	1,213
退職給付引当金	6,775	—
役員退職慰労引当金	63	51
退職給付に係る負債	—	5,739
その他	5,590	5,867
固定負債合計	50,674	78,624
負債合計	149,179	185,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金	54,880	54,880
利益剰余金	34,974	42,488
自己株式	△315	△326
株主資本合計	122,559	130,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,987	6,804
繰延ヘッジ損益	△62	△20
土地再評価差額金	1,427	1,418
為替換算調整勘定	△5,559	3,808
退職給付に係る調整累計額	—	△2,620
その他の包括利益累計額合計	2,792	9,390
少数株主持分	15,836	15,247
純資産合計	141,189	154,702
負債純資産合計	290,368	340,462

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日		自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	
売上高		274,509		347,995
売上原価		214,159		272,567
売上総利益		60,350		75,428
販売費及び一般管理費		50,575		57,230
営業利益		9,775		18,197
営業外収益				
受取利息		100		244
受取配当金		304		314
持分法による投資利益		2,843		1,956
為替差益		303		791
その他		1,087		998
営業外収益合計		4,639		4,305
営業外費用				
支払利息		1,430		1,174
その他		725		995
営業外費用合計		2,156		2,169
経常利益		12,258		20,333
特別利益				
固定資産売却益		366		40
投資有価証券売却益		—		1,498
国庫補助金受贈益		5,769		—
退職給付信託設定益		—		1,442
その他		49		327
特別利益合計		6,185		3,308
特別損失				
固定資産除却損		385		329
固定資産売却損		32		15
固定資産圧縮損		5,769		—
投資有価証券評価損		28		—
減損損失		2,661		30
リコール関連損失		—		6,700
その他		1,276		706
特別損失合計		10,153		7,781
税金等調整前当期純利益		8,290		15,859
法人税、住民税及び事業税		5,559		9,233
法人税等調整額		2,579		1,915
法人税等合計		8,139		11,148
少数株主損益調整前当期純利益		151		4,710
少数株主損失(△)		△5,615		△5,271
当期純利益		5,767		9,982

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	自	平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
少数株主損益調整前当期純利益		151		4,710
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		1,604		△212
繰延ヘッジ損益		△130		42
為替換算調整勘定		4,561		7,436
持分法適用会社に対する持分相当額		2,260		2,399
その他の包括利益合計		8,296		9,665
包括利益		8,447		14,376
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		13,511		19,209
少数株主に係る包括利益		△5,063		△4,833

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,021	54,880	32,516	△312	120,105
当期変動額					
剰余金の配当			△3,302		△3,302
当期純利益			5,767		5,767
自己株式の取得				△3	△3
合併による増加			20		20
土地再評価差額金の取崩			△27		△27
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,457	△3	2,454
当期末残高	33,021	54,880	34,974	△315	122,559

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,365	68	1,400	△11,812	—	△4,978	21,094	136,221
当期変動額								
剰余金の配当								△3,302
当期純利益								5,767
自己株式の取得								△3
合併による増加								20
土地再評価差額金の取崩								△27
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,621	△130	27	6,253	—	7,771	△5,257	2,514
当期変動額合計	1,621	△130	27	6,253	—	7,771	△5,257	4,968
当期末残高	6,987	△62	1,427	△5,559	—	2,792	15,836	141,189

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,021	54,880	34,974	△315	122,559
当期変動額					
剰余金の配当			△2,476		△2,476
当期純利益			9,982		9,982
自己株式の取得				△10	△10
合併による増加					—
土地再評価差額金の取崩			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	7,514	△10	7,503
当期末残高	33,021	54,880	42,488	△326	130,063

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,987	△62	1,427	△5,559	—	2,792	15,836	141,189
当期変動額								
剰余金の配当								△2,476
当期純利益								9,982
自己株式の取得								△10
合併による増加								—
土地再評価差額金の取崩								9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△182	42	△9	9,367	△2,620	6,597	△589	6,008
当期変動額合計	△182	42	△9	9,367	△2,620	6,597	△589	13,512
当期末残高	6,804	△20	1,418	3,808	△2,620	9,390	15,247	154,702

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成24年4月 1日	至 平成25年3月31日	自 平成25年4月 1日	至 平成26年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		8,290		15,859
減価償却費		13,718		13,430
減損損失		2,661		30
のれん償却額		5		10
投資有価証券評価損益 (△は益)		28		—
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△1,498
負ののれん発生益		—		△87
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△81		△73
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△421		—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		—		△693
受取利息及び受取配当金		△405		△558
支払利息		1,430		1,174
為替差損益 (△は益)		△94		△31
退職給付信託設定損益 (△は益)		—		△1,442
固定資産売却損益 (△は益)		△334		△24
固定資産除却損		385		329
固定資産圧縮損		5,769		—
持分法による投資損益 (△は益)		△2,843		△1,956
売上債権の増減額 (△は増加)		△77		△8,267
たな卸資産の増減額 (△は増加)		254		△6,075
仕入債務の増減額 (△は減少)		△1,585		10,682
その他		△3,072		5,004
小計		23,629		25,810
利息及び配当金の受取額		1,111		1,301
利息の支払額		△1,508		△1,191
法人税等の支払額		△4,162		△6,215
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,069		19,704
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△38,931		△15,223
有形固定資産の売却による収入		500		406
投資有価証券の取得による支出		△1,003		△924
投資有価証券の売却による収入		120		2,952
子会社株式の取得による支出		△199		△16
子会社株式の売却による収入		—		231
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—		3,281
貸付けによる支出		△45		△29
貸付金の回収による収入		49		165
補助金の受取額		10,642		—
その他		△381		△632
投資活動によるキャッシュ・フロー		△29,249		△9,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	当連結会計年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	12,829	△9,264
長期借入れによる収入	15,700	3,808
長期借入金の返済による支出	△14,971	△14,372
リース資産の買取による支出	△5,124	—
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	25,034
自己株式の取得による支出	△3	△10
配当金の支払額	△3,303	△2,471
少数株主への配当金の支払額	△272	△1,125
連結子会社増資に伴う少数株主からの払込による収入	272	—
その他	△1,285	△1,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,839	589
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,053	1,673
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,286	12,181
現金及び現金同等物の期首残高	16,476	11,210
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	20	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,210	23,392

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 57社

主要な連結子会社名

㈱GSユアサ

㈱ジーエス・ユアサ バッテリー

㈱ジーエス・ユアサ テクノロジー

上記のうち、Siam GS Battery Co., Ltd. 及び Siam GS Sales Co., Ltd. については、Siam GS Battery Co., Ltd. の第三者割当増資を引き受けたため、連結の範囲に含めております。

また、GS Yuasa Finance Netherlands B.V. 及び 湯浅（天津）新能源科技有限公司 については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であったYuasa Assessoria e Consultoria Ltda. 及びYuasa Automotive Batteries (Europe) Ltd. 並びに Y TTL Technology Ltd. は、清算したため連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 9社

主要な非連結子会社名

PT. Trimitra Baterai Prakasa

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 24社

主要な持分法適用会社名

ユアサエムアンドビー㈱

SEBANG GLOBAL BATTERY Co., Ltd.

PT. GS Battery

(2) 持分法を適用していない非連結子会社8社及び関連会社10社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

台湾杰士電池工業股份有限公司

天津杰士電池有限公司

広東湯浅蓄電池有限公司

GS Battery(U.S.A.)Inc.

Yuasa Battery, Inc.

Yuasa Battery Europe Ltd.

他26社

以上32社の決算日は12月31日ですが、連結に際して仮決算を行わず決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、その他の連結子会社の決算日は3月31日であり連結会計年度との差異はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場相場に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、建物を除く有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法によっておりましたが、生産高と減価償却費等の設備維持費用との対応関係について検討した結果、使用可能期間にわたり減価償却費を均等配分することがより適切であると判断したこと、また、重要性が増している海外連結子会社との会計方針の統一の観点から、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,925百万円増加しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

③リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の償却方法

①創立費については、5年で均等償却しております。

②開業費については、5年で均等償却しております。

③株式交付費については、主として3年で均等償却しております。

④社債発行費については、社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については主として個別判定による貸倒見積高を計上しております。

②役員賞与引当金

役員への賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職時の慰労金に充てるため、一部の連結子会社の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(1,016百万円)については、主として15年による定額法により費用処理しております。なお、退職給付信託を設定している一部連結子会社の退職給付制度においては一括費用処理しております。

過去勤務費用については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年~14年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用並びに会計基準変更時差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 収益の計上基準

売上計上基準は原則として出荷基準によっておりますが、進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事等については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の請負工事等については工事完成基準を適用しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約、商品価格スワップ

ヘッジ対象……借入金利息、外貨建金銭債権債務、仕入債務

③ヘッジ方針

イ. 当社グループの内部規程に基づき、変動金利を固定化するため、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等がヘッジ対象と同一となる金利スワップを行っております。

ロ. 通常の営業過程における輸出入取引等に対する将来の為替相場変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約を行っております。

ハ. 主要原材料である鉛価格の変動リスクを軽減する目的で、商品価格スワップを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額の累計を比較し、両者の変動額の比率を基礎にして判断しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

主として5年間で均等償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が616百万円、退職給付に係る負債が5,739百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2,620百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は6.35円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主要な連結子会社で、国内においては製品別に事業を統括する事業部と、海外の事業を統括する事業部を置いて、それぞれの事業部のもと事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「国内自動車電池」、「国内産業電池及び電源装置」、「海外」、「リチウムイオン電池」の4つを報告セグメントとしております。

「国内自動車電池」は車載用鉛蓄電池の製造・販売、「国内産業電池及び電源装置」は産業電池・電源システムの製造・販売、「海外」は海外における蓄電池の製造・販売、「リチウムイオン電池」は車載用リチウムイオン電池の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 自動車電池	国内産業 電池及び 電源装置	海外	リチウム イオン電池	計		
売上高							
外部顧客への売上高	55,648	72,427	119,885	10,597	258,558	15,951	274,509
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,345	2,419	1,397	226	5,389	△5,389	—
計	56,994	74,847	121,282	10,824	263,948	10,561	274,509
セグメント利益又は損失(△)	3,931	10,813	6,380	△11,249	9,876	△100	9,775
セグメント資産	20,445	43,693	103,069	60,332	227,540	62,827	290,368
その他の項目							
減価償却費	848	1,021	2,639	6,050	10,560	3,158	13,718
持分法適用会社への投資額	769	44	19,229	—	20,044	—	20,044
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	641	1,078	4,154	25,054	30,928	2,722	33,650

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、照明事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は△2,200百万円であり、セグメント間取引消去△1,288百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△912百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は49,464百万円であり、セグメント間の債権と債務の相殺消去△72,082百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産121,546百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金、長期投資資金、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,761百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,406百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 自動車電池	国内産業 電池及び 電源装置	海外	リチウム イオン電池	計		
売上高							
外部顧客への売上高	56,905	79,242	164,252	32,501	332,901	15,094	347,995
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,508	2,596	1,503	428	6,036	△6,036	—
計	58,414	81,838	165,755	32,929	338,938	9,057	347,995
セグメント利益又は損失(△)	3,310	12,199	8,996	△7,243	17,261	936	18,197
セグメント資産	21,040	49,918	132,303	59,195	262,457	78,004	340,462
その他の項目							
減価償却費	590	762	4,026	5,007	10,387	3,042	13,430
持分法適用会社への投資額	846	61	18,339	714	19,962	—	19,962
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,118	1,698	5,802	6,980	15,599	3,280	18,880

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、照明事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は△2,144百万円であり、セグメント間取引消去△1,245百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△899百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は63,759百万円であり、セグメント間の債権と債務の相殺消去△68,044百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産131,803百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金、長期投資資金、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,770百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,906百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、建物を除く有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法によっておりましたが、生産高と減価償却費等の設備維持費用との対応関係について検討した結果、使用可能期間にわたり減価償却費を均等配分することがより適切であると判断したこと、また、重要性が増している海外連結子会社との会計方針の統一の観点から、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、セグメント利益が、それぞれ「国内自動車電池事業」で276百万円、「国内産業電池及び電源装置事業」で358百万円増加し、セグメント損失が「リチウムイオン電池事業」で2,627百万円減少しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日		当連結会計年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	
1株当たり純資産	303円65銭	1株当たり純資産	337円82銭
1株当たり当期純利益	13円97銭	1株当たり当期純利益	24円18銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	一円一銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	24円16銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	当連結会計年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	5,767	9,982
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,767	9,982
期中平均株式数 (千株)	412,826	412,812
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち事務手数料 (税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	402
(うち転換社債型新株予約権付社債)	—	402
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	前年同期比 (%)
国内自動車電池 (百万円)	36,392	115.2
国内産業電池及び電源装置 (百万円)	50,618	106.6
海外 (百万円)	111,652	116.8
リチウムイオン電池 (百万円)	41,452	176.4
報告セグメント計 (百万円)	240,115	121.2
その他 (百万円)	10,805	106.4
合計 (百万円)	250,920	120.4

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、大型蓄電池並びに大型電源装置等の一部を除き、主として見込生産を行っておりますので、受注高及び受注残高について特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	前年同期比 (%)
国内自動車電池 (百万円)	56,905	102.3
国内産業電池及び電源装置 (百万円)	79,242	109.4
海外 (百万円)	164,252	137.0
リチウムイオン電池 (百万円)	32,501	306.7
報告セグメント計 (百万円)	332,901	128.8
その他 (百万円)	15,094	94.6
合計 (百万円)	347,995	126.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 平成25年3月31日	当事業年度 平成26年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30	1,434
売掛金	326	353
有価証券	—	4,000
繰延税金資産	21	38
関係会社短期貸付金	70,298	75,287
未収入金	381	408
その他	77	62
流動資産合計	71,135	81,584
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	708	365
関係会社株式	79,722	79,722
その他	90	45
投資その他の資産合計	80,521	80,133
固定資産合計	80,521	80,134
繰延資産		
社債発行費	—	90
繰延資産合計	—	90
資産合計	151,657	161,809

(単位：百万円)

	前事業年度 平成25年3月31日	当事業年度 平成26年3月31日
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,166	1,852
コマーシャル・ペーパー	4,000	—
1年内返済予定の長期借入金	13,784	284
未払金	138	166
未払費用	38	35
未払法人税等	119	208
役員賞与引当金	—	20
その他	27	31
流動負債合計	20,274	2,598
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	25,000
長期借入金	12,916	12,632
長期末払金	164	151
繰延税金負債	48	33
その他	—	125
固定負債合計	13,128	37,942
負債合計	33,402	40,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金		
資本準備金	79,336	79,336
資本剰余金合計	79,336	79,336
利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,125	9,176
利益剰余金合計	6,125	9,176
自己株式	△315	△326
株主資本合計	118,167	121,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87	61
評価・換算差額等合計	87	61
純資産合計	118,255	121,269
負債純資産合計	151,657	161,809

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成24年4月 1日 平成25年3月31日	自	平成25年4月 1日 平成26年3月31日
営業収益		4,800		5,936
一般管理費		912		899
営業利益		3,887		5,037
営業外収益				
受取利息		1,298		1,500
受取配当金		19		12
その他		107		99
営業外収益合計		1,426		1,612
営業外費用				
支払利息		451		301
支払手数料		74		49
長期前払費用償却		94		63
その他		28		10
営業外費用合計		650		425
経常利益		4,663		6,223
特別利益				
投資有価証券売却益		—		52
特別利益合計		—		52
税引前当期純利益		4,663		6,276
法人税、住民税及び事業税		485		766
法人税等調整額		6		△17
法人税等合計		491		748
当期純利益		4,171		5,527

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	33,021	79,336	5,256	△312	117,301
当期変動額					
剰余金の配当			△3,302		△3,302
当期純利益			4,171		4,171
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	869	△3	865
当期末残高	33,021	79,336	6,125	△315	118,167

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	64	64	117,366
当期変動額			
剰余金の配当			△3,302
当期純利益			4,171
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22	22	22
当期変動額合計	22	22	888
当期末残高	87	87	118,255

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	33,021	79,336	6,125	△315	118,167
当期変動額					
剰余金の配当			△2,476		△2,476
当期純利益			5,527		5,527
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	－	3,050	△10	3,039
当期末残高	33,021	79,336	9,176	△326	121,207

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	87	87	118,255
当期変動額			
剰余金の配当			△2,476
当期純利益			5,527
自己株式の取得			△10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△25	△25	△25
当期変動額合計	△25	△25	3,014
当期末残高	61	61	121,269

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動 (平成26年6月27日付予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

3. その他の役員の変動

① 役付変動 (6月27日開催予定の株主総会終了後の取締役会にて正式決定の予定)

常務取締役 辰巳 伸治 (現 取締役)

常務取締役 中川 敏幸 (現 取締役)

以上

【参考】

四半期損益の推移

平成26年3月期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	①第1四半期 (H25/4-6)	②第2四半期 (H25/7-9)	③第3四半期 (H25/10-12)	④第4四半期 (H26/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	65,632	82,278	92,557	107,526	147,911	240,468	347,995
営業利益	1,609	2,130	6,022	8,435	3,739	9,762	18,197
経常利益	2,658	2,421	6,290	8,963	5,079	11,369	20,333
四半期（当期）純利益	127	2,917	1,866	5,070	3,045	4,912	9,982

平成25年3月期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	①第1四半期 (H24/4-6)	②第2四半期 (H24/7-9)	③第3四半期 (H24/10-12)	④第4四半期 (H25/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	62,900	64,581	68,396	78,631	127,481	195,878	274,509
営業利益	1,426	2,630	2,405	3,311	4,057	6,463	9,775
経常利益	1,927	3,025	3,207	4,099	4,952	8,159	12,258
四半期（当期）純利益	1,062	2,085	2,371	248	3,147	5,519	5,767

平成24年3月期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	①第1四半期 (H23/4-6)	②第2四半期 (H23/7-9)	③第3四半期 (H23/10-12)	④第4四半期 (H24/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	60,348	71,546	73,358	80,180	131,895	205,253	285,434
営業利益	812	3,985	4,129	7,103	4,797	8,927	16,030
経常利益	1,186	3,881	4,934	7,989	5,067	10,002	17,991
四半期（当期）純利益	131	2,344	3,251	6,005	2,476	5,727	11,733

平成23年3月期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	①第1四半期 (H22/4-6)	②第2四半期 (H22/7-9)	③第3四半期 (H22/10-12)	④第4四半期 (H23/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	59,229	68,793	69,417	75,073	128,022	197,440	272,514
営業利益	2,241	3,872	5,841	5,633	6,114	11,955	17,589
経常利益	2,079	3,750	6,365	5,318	5,829	12,195	17,513
四半期（当期）純利益	815	1,798	5,427	3,681	2,613	8,041	11,722

平成22年3月期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	①第1四半期 (H21/4-6)	②第2四半期 (H21/7-9)	③第3四半期 (H21/10-12)	④第4四半期 (H22/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	48,917	60,442	63,595	74,269	109,360	172,955	247,224
営業利益	△ 2,243	2,156	4,235	7,373	△ 87	4,148	11,521
経常利益	△ 2,293	2,340	4,032	6,092	47	4,079	10,171
四半期（当期）純利益	△ 2,412	740	2,096	6,064	△ 1,672	423	6,487

平成26年3月期 連結決算の概要

行番			第8期	第9期	第10期	増減 (対前年度) ② - ①	増減率 (対前年度) (%)	第11期
			平成24年 3月期	平成25年 3月期 ①	平成26年 3月期 ②			平成27年 3月期 (予想)
1	売上高	百万円	285,434	274,509	347,995	73,485	26.8	380,000
2	国内自動車電池	百万円	58,784	55,648	56,905	1,257	2.3	52,000
3	国内産業電池及び電源装置	百万円	68,464	72,427	79,242	6,815	9.4	86,000
4	海外	百万円	120,906	119,885	164,252	44,367	37.0	181,000
5	リチウムイオン電池	百万円	20,974	10,597	32,501	21,903	206.7	52,000
6	その他	百万円	16,303	15,951	15,094	△ 857	△ 5.4	9,000
7	営業利益	百万円	16,030	9,775	18,197	8,422	86.2	25,000
8	国内自動車電池	百万円	4,266	3,931	3,310	△ 621	△ 15.8	3,000
9	国内産業電池及び電源装置	百万円	9,640	10,813	12,199	1,385	12.8	12,500
10	海外	百万円	6,006	6,380	8,996	2,615	41.0	11,000
11	リチウムイオン電池	百万円	△ 3,265	△ 11,249	△ 7,243	4,005	—	△ 3,000
12	その他	百万円	△ 617	△ 100	936	1,037	—	1,500
13	経常利益	百万円	17,991	12,258	20,333	8,074	65.9	26,000
14	当期純利益	百万円	11,733	5,767	9,982	4,214	73.1	13,000
15	1株当たり当期純利益	円	28.42	13.97	24.18	10.21	73.1	31.49
16	1株当たり年間配当金	円	8.00	6.00	8.00	2.00	33.3	10.00
17	設備投資	百万円	38,849	33,159	18,570	△ 14,588	△ 44.0	17,000
18	減価償却費	百万円	11,228	13,264	12,939	△ 324	△ 2.4	14,000
19	研究開発費	百万円	6,250	6,228	6,495	267	4.3	7,300
20	営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	8,287	19,069	19,704	634	—	—
21	投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 28,660	△ 29,249	△ 9,786	19,462	—	—
22	財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	13,152	3,839	589	△ 3,249	—	—
23	現金及び現金同等物の期末残高	百万円	16,476	11,210	23,392	12,181	108.7	—
24	総資産	百万円	278,426	290,368	340,462	50,093	17.3	—
25	純資産	百万円	136,221	141,189	154,702	13,512	9.6	—
26	借入金総額	百万円	56,124	71,674	80,134	8,459	11.8	—
27	自己資本比率	%	41.3	43.2	41.0	△ 2.2	—	—
28	自己資本当期純利益率	%	10.5	4.8	7.5	2.7	—	—
29	1株当たり純資産	円	278.87	303.65	337.82	34.17	11.3	—
30	海外売上高比率	%	43.40	44.40	48.50	4.10	9.2	—
31	グループ期末従業員数	人	12,265	12,599	13,609	1,010	8.0	—
32	連結子会社数	社	59	56	57	1	—	—
33	国内	社	27	24	24	—	—	—
34	海外	社	32	32	33	1	—	—